第６０回 通 常 総 会

開催日　　令和５年５月３１日（水）

会　場　　東京都千代田区隼町１－１
　　ホテルグランドアーク半蔵門

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

第６０回通常総会次第

１．開　　会

２．会長挨拶

３．来賓挨拶

４．表　　彰

５．議長選出

６．総会出席者報告

７．議事録署名人の選任

８．議　事

決議事項

第１号議案　令和４年度事業報告（案）

第２号議案　令和４年度決算報告（案）

第３号議案　理事及び監事選任の件

報告事項

１　令和５年度事業計画

２　令和５年度収支予算

９．閉　　会

第１号議案

令和４年度事業報告（案）

第１　各事業の推進状況

１　技術者・技能者育成事業

⑴　登録基幹技能者講習

令和４年７月１３日（水）～１５日（金）及び１１月９日（水）～１１日（金）、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者の資格を取得するための登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。同講習は１３８人（標識３９人、路面標示９９人）が受講し、１３５人が登録基幹技能者の資格を取得した。

⑵　登録基幹技能者「更新講習」

登録基幹技能者資格の有効期間（５年）が満了する者を対象とする「更新講習」を６月及び１１～１２月に通信講座により実施し、４４１人（標識２０１人、路面標示２４０人）が更新した。

⑶　道路標識点検診断士研修

道路標識点検診断士研修は、９月１２日（月）～１６日（金）に富士教育訓練センターにおいて実施した。同研修は６９人が受講し、５８人が道路標識点検診断士の資格を取得した。

⑷　道路標識点検診断士「特例研修」

従来の道路標識設置・診断士の資格を有する者が道路標識点検診断士の資格を得るための道路標識点検診断士「特例研修」を実施した。同研修は、４月２６日（火）～４月２７日（水）に日本教育会館（東京都千代田区）及び７月１３日（水）～７月１４日（木）に富士教育訓練センターにおいて実施し、７０人が受講した。

⑸　道路標識点検診断士「更新研修」

道路標識点検診断士資格の有効期間（５年）が満了する者を対象とする「更新研修」を初めて実施した。同研修は、１１月２９日（火）にホテルプリムローズ大阪（大阪市中央区）及び１２月５日（月）に自動車会館（東京都千代田区）において実施し、１０８人が更新した。

⑹　路面標示施工技能検定

職業能力開発促進法に基づき厚生労働大臣から与えられる路面標示施工技能士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画するとともに、都道府県職業能力開発協会が行う実技試験に支部等が運営等の協力を行った。

⑺　登録基幹技能者講習事務の更新

登録標識・路面標示基幹技能者講習事務の実施機関として、５年ごとの更新に係る国土交通大臣登録申請を行い、登録の更新を受けた。

2　全標協講師連絡会議

各種講習会の講師のレベルアップ及び講習の充実等を図るため、全標協講師連絡会議を開催した。同会議は、６月１７日（金）にホテルプリムローズ大阪並びに６月２０日（月）及び令和５年１月３１日（火）に自動車会館並びに令和５年１月２６日（木）にウインクあいち（愛知県産業労働センター・名古屋市中村区）において開催し、令和５年度の更新講習・研修の担当講師の割り振りを決定したほか、各地域の状況報告等を行った。

3　広報活動

機関紙「トラフィックサポーター」は、５回発行し、会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に約5,２００部を配布した。

全標協ホームページは、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

4　道路標識データベース化

道路標識の新規・更新情報を会員企業から収集し、１８０件のデータベース化を推進した。収集したデータは、本部に蓄積すると同時に、一部は一般財団法人日本デジタル道路地図協会のカーナビゲーションシステムに提供した。

5　地方講習会等への支援

支部や県協会による講習会、研修会等が開催され、全標協は要請に応じ、講師を派遣するなどの支援を行った。

6　関係行政機関等への協力

全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

株式会社高速道路総合技術研究所（ＮＥＸＣＯ総研）から「令和４年度　標識における照明技術に関する研究」業務を受託し、報告書を提出した。

7　関係行政機関等への要望活動

１０月１１日（火）に会長、副会長及び専務理事が国土交通省の道路局長等関係幹部及び警察庁交通局長等を訪れ、要望書を提出して標識標示予算の充実、標識老朽化対策の実施等を要望した。なお、各地方整備局への要望活動は、支部長等が地方整備局等の関係幹部を訪問した。国土交通省との勉強会は、7月６日（水）に第１０回、１１月１日（火）に第１１回を国土交通省において開催し、関係幹部に説明及び要望を行った。

8　建設キャリアアップシステム

建設キャリアアップシステムは、一般財団法人建設業振興基金のシステム改修により能力判

定を各評価団体で行うこととなり、全標協においては、２８２件（非会員３０件を含む。）の申請に対し、審査及び承認を行った。

9　子どもを守ろうプロジェクト

各都道府県で「子どもを守ろうプロジェクト」の活動が行われ、その一部を機関紙「トラフィックサポーター」で紹介した。

10　賞揚

功労者や優秀技術者への表彰等が的確に行われるよう積極的な上申に努めた。

その結果、7月１１日（月）に加藤淳一理事が国土交通大臣表彰を受賞し、１０月に６人が優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を、３人が青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）をそれぞれ授与された。

さらに、表彰規程及び優良技能者表彰規程に基づき、通常総会において会長が協会業務に貢献した９人及び優良技能者２０人に表彰状を授与し、役員・事務局長を退任した２人に感謝状を授与した。通常総会を欠席した被表彰者は、通常総会において紹介し、郵送等の方法で授与した。

第２　会議等の開催状況

1　総　会

６月１日（水）午後２時４０分からホテルグランドアーク半蔵門（東京都千代田区）において第５９回通常総会を開催した。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大のため、会議後の意見交換会は中止した。

同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

決議事項

第１号議案　令和３年度事業報告（案）

第２号議案　令和３年度決算報告（案）

第３号議案　理事選任の件

報告事項

1　令和４年度事業計画

2　令和４年度収支予算

2　理事会

２回の理事会を開催した。１回の理事会及び２回の臨時理事会は書面決議により行った。審議事項等は下記のとおりである。

⑴　第１回理事会（５月、書面決議）

審議事項

①　正会員の入会について

②　令和３年度事業報告（案）について

③　令和３年度決算報告（案）について
④　通常総会時の表彰候補者について
⑤　第５９回通常総会の開催について
⑥　全国支部長・県協会長会議の開催について

報告事項
①　全標協講師連絡会議の開催について
②　道路標識点検診断士研修追加の特例研修について

⑵　第１回臨時理事会（７月、書面決議）
審議事項
①　正会員の入会について

⑶　第２回臨時理事会（９月、書面決議）
審議事項
①　登録基幹技能者講習事務の更新に係る国土交通大臣登録申請（案）について

⑷　第２回理事会（１１月１６日（水））
審議事項
①　令和５年度諸会議予定（案）について
②　令和５年度講習・研修実施計画（案）について
③　特別技術講習会の本部助成（案）について

報告事項
①　令和４年度上半期収支報告について
②　登録基幹技能者講習の登録更新について
③　その他（会費査定に伴う経営事項審査結果通知書等の提出依頼について）

⑸　第３回理事会（令和５年３月８日（水））
審議事項
①　正会員の入会について
②　令和５年度事業計画（案）について
③　令和５年度収支予算（案）について
④　総会等の議題・スケジュール（案）及び事前案内について

報告事項
①　令和５年度講習・研修の講師活用について
②　富士教育訓練センターで行う講習・研修の受講料改定について
③　自動運転と区画線の最新情報のご紹介について
④　令和４年度子どもを守ろうプロジェクト関係実施状況について
⑤　支部（協会）総会の開催予定について

3　支部長会

支部長会を３回開催した。４回開催する計画であったが、新型コロナのため１回は中止となった。

議事等は下記のとおりである。

⑴　東ブロック支部長会（９月２８日（水））

議　事

①　登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の実施状況について

②　今後の登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の更新講習・研修について

③　支部・県協会における特別技術講習会等について

１）更新研修受講の単位又はユニットの取得について

２）特別技術講習会実施予定

④　国交省、警察庁への要望（案）について

⑤　その他（令和５年度東ブロック内支部長・県協会長会議の開催地について）

⑵　第２回支部長会（１１月１６日（水））

議　事

①　令和５年度諸会議予定（案）について

②　令和５年度講習・研修実施計画（案）について

③　特別技術講習会の本部助成（案）について

④　令和４年度上半期収支報告について

⑤　登録基幹技能者講習の登録更新について

⑥　その他（会費査定に伴う経営事項審査結果通知書等の提出依頼について）

⑶　第３回支部長会（令和５年３月８日（水））

議　事

①　正会員の入会について

②　令和５年度事業計画（案）について

③　令和５年度収支予算（案）について

④　総会等の議題・スケジュール（案）及び事前案内について

⑤　令和５年度講習・研修の講師活用について

⑥　富士教育訓練センターで行う講習・研修の受講料改定について

⑦　自動運転と区画線の最新情報のご紹介について

⑧　令和４年度子どもを守ろうプロジェクト関係実施状況について

⑨　支部（協会）総会の開催予定について

4　全国支部長・県協会長会議

６月１日（水）午後１時３０分からホテルグランドアーク半蔵門において、通常総会に先立ち、全国支部長・県協会長会議を開催した。会議では、「最近の建設業を巡る状況について」と題する国土交通省不動産・建設経済局西山茂樹建設市場整備課長の講演が行われた後、下記の議題が報告された。

①　西ブロック内支部長・県協会長会議開催について

5　西ブロック内支部長・県協会長会議

１０月５日（水）、ホテル日航大阪（大阪市中央区）において、西ブロック内支部長・県協会長会議を開催した。会議では、下記の議題を報告するとともに、意見交換を行った。

本部提出議題

①　登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の実施状況について

②　今後の登録標識・路面標示基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の更新講習・研修について

③　支部・県協会における特別技術講習会等について

㈠　更新研修受講の単位又はユニットの取得について

㈡　特別技術講習会実施予定

④　国交省、警察庁への要望（案）について

支部提出議題

①　新しい交通環境における交通安全施設の課題（中部）

②　国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所との勉強会の報告（関西）

③　建設キャリアアップシステムレベル判定ワンストップ化の早期実現について（中国）

④　交通安全予算の確保について（中国）

⑤　道路標識点検診断士について（四国）

⑥　２０５０年カーボンニュートラルに向けての取組について（四国）

⑦　通学路対策について（四国）

⑧　外国人技能実習生及び特定技能外国人制度について（九州）

⑨　材料高騰化による市場単価の見直しについて（沖縄）

6　各委員会

広報・教育委員会は、在京委員による委員会を５回開催した。委員会では、機関紙「トラフィックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議した。

道路標識委員会及び路面標示委員会は、法定外表示のデザイン等についてワーキンググループを設定し検討した。

環境・防護柵等委員会は、神奈川県厚木市役所等からの要請を受け「生活道路用柵」について説明を行った。

7　賛助会員との意見交換会

令和５年１月１８日（水）、ホテルグランドアーク半蔵門において、賛助会員との情報交換会

を開催し、賛助会員の８社（団体）と全標協の会長、副会長、専務理事などが出席した。情報交換会では、下記の事項の説明等が行われた。

① 国土交通省及び警察庁に対する予算等要望について

② 令和４年度講習研修実施状況及び令和５年度計画概況について

③ 賛助会員の近況（話題）について

8 全国事務局長・事務担当者合同会議

令和５年２月７日（火）、砂防会館（東京都千代田区）において、全国事務局長・事務担当者合同会議を開催した。会議には、各支部等の事務局長及び事務担当者と全標協の専務理事及び事務局職員が参加した。

一部（説明会）

「消費税インボイス制度について」

説明者 財務省主税局税制第二課 島田力也消費税第二係長

二部（合同会議）

① 特別技術講習会の本部助成について

② 特別技術講習会等の開催状況及び支部の取組について

③ 令和５年度更新講習・研修カリキュラム及び担当講師について

④ 道路標識診断士のユニット単位申請について

⑤ 富士教育訓練センターで行う講習・研修の受講料改定について

⑥ 更新講習・研修対象受講者への周知及び把握について

⑦ その他

各支部・協会からの要望等

第３　会員の状況

１．会員の異動状況

会員の種別	令和３年度末	令和４年度中の異動		令和４年度末
	現　在　数	増	減	現　在　数
正　会　員	５８３	１２	6	５８９
支部会員	３４	0	1	３３
賛助会員	１０	0	0	１０
計	６２７	１２	7	６３２

２．支部別会員数

支部名	正　会　員	支部会員	計	備　　考
北海道	３９	0	３９	
東　　北	４７	6	５３	
関　　東	１７７	6	１８３	
北　　陸	３９	2	４１	
中　　部	８２	8	９０	
関　　西	５２	5	５７	
中　　国	４３	2	４５	
四　　国	４０	0	４０	
九　　州	６１	4	６５	
沖　　縄	9	0	9	
計	５８９	３３	６２２	

別表１

会員異動の内訳（令和４年度）

◎正会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和４年４月１日	㈱セイノー防災工業（中部支部）		５８４
〃	㈱　セ　レ　ク　ト（九州協会）		５８５
〃	㈱　ダ　イ　シ（九州協会）		５８６
令和４年５月９日	㈱　Ｍ　Ｓ　Ｋ（関東支部）		５８７
〃	㈱セイフティ（関東支部）		５８８
〃	日本ラインサービス㈱（関東支部）		５８９
〃	林　産　業　㈱（関東支部）		５９０
〃	丸　栄　産　業　㈱（関東支部）		５９１
〃	交　安　㈱（関東支部）		５９２
〃	㈱フロシャイム（関東支部）		５９３
令和４年７月28日	㈲　ハ　シ　ダ（関東支部）		５９４
〃	上　進　産　業　㈱（関東支部）		５９５
令和４年12月15日		第一安全工業㈱（関西支部）	５９４
令和５年３月31日		㈲　城　栄　産　業（東北支部）	５９３
〃		㈱菅原工務所（東北支部）	５９２
〃		神姫道路施設㈱（関西支部）	５９１
〃		マスダ道路㈱（関西支部）	５９０
〃		東中国ロード工業㈱（中国支部）	５８９

◎支部会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和４年７月12日		山田塗装㈱新潟支店（北陸支部）	３３

◎賛助会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和４年４月１日			１０

令和５年３月３１日　現在

第２号議案

貸　借　対　照　表（案）

令和５年３月３１日現在

（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	123,351,288	102,184,857	21,166,431
未収金	7,635,493	3,082,890	4,552,603
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
商品	5,541,580	8,940,358	△ 3,398,778
前払費用	830,329	1,160,700	△ 330,371
流動資産合計	156,358,690	134,368,805	21,989,885
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,000,000	14,000,000	4,000,000
記念事業準備積立資産	3,505,937	3,505,937	0
事務所移転準備積立資産	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	25,505,937	17,505,937	8,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	735,090	847,853	△ 112,763
ソフトウェア	1,240,800	0	1,240,800
電話加入権	238,777	238,777	0
敷金	5,063,476	5,063,476	0
その他固定資産合計	7,278,143	6,150,106	1,128,037
固定資産合計	32,784,080	23,656,043	9,128,037
資産合計	189,142,770	158,024,848	31,117,922
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,147,064	4,719,824	5,427,240
前受金	0	3,215,300	△ 3,215,300
預り金	556,300	328,661	227,639
流動負債合計	10,703,364	8,263,785	2,439,579
2. 固定負債			
退職手当積立金	11,819,022	10,819,022	1,000,000
記念事業準備積立金	3,996,697	3,496,697	500,000
事務所移転準備積立金	4,000,000	4,000,000	0
固定負債合計	19,815,719	18,315,719	1,500,000
負債合計	30,519,083	26,579,504	3,939,579
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	158,623,687	131,445,344	27,178,343
(うち特定資産への充当額)	(5,690,218)	(△ 809,782)	(6,500,000)
正味財産合計	158,623,687	131,445,344	27,178,343
負債及び正味財産合計	189,142,770	158,024,848	31,117,922

貸借対照表内訳表（案）

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ．資産の部					
1．流動資産					
現金預金		17,552,687	105,798,601		123,351,288
未収金	759,000	6,876,493			7,635,493
有価証券			19,000,000		19,000,000
商品		5,541,580			5,541,580
前払費用	398,575	215,877	215,877		830,329
公益事業会計			388,082,876	△388,082,876	0
収益事業会計			73,524,971	△73,524,971	0
流動資産合計	1,157,575	30,186,637	586,622,325	△461,607,847	156,358,690
2．固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産			18,000,000		18,000,000
記念事業準備積立資産			3,505,937		3,505,937
事務所移転準備積立資産			4,000,000		4,000,000
特定資産合計	0	0	25,505,937	0	25,505,937
(2) その他固定資産					
建物附属設備			735,090		735,090
ソフトウェア	1,240,800				1,240,800
電話加入権		83,493	155,284		238,777
敷金			5,063,476		5,063,476
その他固定資産合計	1,240,800	83,493	5,953,850	0	7,278,143
固定資産合計	1,240,800	83,493	31,459,787	0	32,784,080
資産合計	2,398,375	30,270,130	618,082,112	△461,607,847	189,142,770
Ⅱ．負債の部					
1．流動負債					
未払金	1,977,056	7,162,700	1,007,308		10,147,064
預り金	396,000		160,300		556,300
法人会計	388,082,876	73,524,971		△461,607,847	0
流動負債合計	390,455,932	80,687,671	1,167,608	△461,607,847	10,703,364
2．固定負債					
退職手当積立金			11,819,022		11,819,022
記念事業準備積立金			3,996,697		3,996,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固定負債合計	0	0	19,815,719	0	19,815,719
負債合計	390,455,932	80,687,671	20,983,327	△461,607,847	30,519,083
Ⅲ．正味財産の部					
1．一般正味財産	△388,057,557	△50,417,541	597,098,785	0	158,623,687
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(5,690,218)	(0)	(5,690,218)
正味財産合計	△388,057,557	△50,417,541	597,098,785	0	158,623,687
負債及び正味財産合計	2,398,375	30,270,130	618,082,112	△461,607,847	189,142,770

正味財産増減計算書（案）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
受取会費			
正会員受取会費	89,450,000	88,030,000	1,420,000
賛助会員受取会費	3,800,000	3,800,000	0
事業収入			
基幹技能者講習収益	13,831,565	6,527,210	7,304,355
道路標識点検診断士研修収益	11,615,406	1,590,600	10,024,806
刊行物売上	9,644,745	15,880,535	△ 6,235,790
その他物品売上	62,040	12,925	49,115
受託事業収益	6,600,000	2,493,700	4,106,300
受取手数料	2,029,484	1,282,753	746,731
受取助成金			
受取助成金	290,000	150,000	140,000
雑収益			
受取利息	98,120	103,098	△ 4,978
雑収益	432,825	385,511	47,314
経常収益計	138,954,185	121,656,332	17,297,853
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,740,006	8,260,017	△ 520,011
給料	8,249,040	8,322,657	△ 73,617
諸手当	3,405,710	3,565,952	△ 160,242
法定福利費	2,765,694	2,845,832	△ 80,138
福利厚生費	518,067	0	518,067
県協会長会議費	3,194,351	0	3,194,351
基幹技能者講習費	7,969,664	2,233,320	5,736,344
道路標識点検診断士研修費	6,604,266	2,126,114	4,478,152
資格制度運営費	0	129,360	△ 129,360
研修会費	0	1,994,362	△ 1,994,362
講習会費	303,070	31,760	271,310
広報費	4,366,976	3,428,038	938,938
５０周年記念事業費	500,000	500,000	0
刊行物売上原価	2,335,519	4,728,023	△ 2,392,504
その他物品売上原価	47,770	9,256	38,514
受託事業費	5,838,410	2,112,000	3,726,410
諸会議費	3,336,124	214,077	3,122,047
旅費交通費	248,304	101,830	146,474
通信費	507,121	496,966	10,155
減価償却費	310,200	0	310,200
消耗品費	219,191	100,030	119,161
広告費	291,500	291,500	0
印刷費	194,645	476,506	△ 281,861
発送費	527,056	704,822	△ 177,766
光熱水料	173,528	153,860	19,668
借料損料	8,056,965	8,010,992	45,973
図書費	22,753	37,386	△ 14,633
交際費	23,214	30,645	△ 7,431
表彰費	336,064	433,469	△ 97,405
租税公課	1,899,229	1,061,805	837,424

科目	当年度	前年度	増減
関係団体会費	1,767,000	1,817,000	△ 50,000
助成金支出	668,800	300,000	368,800
贈呈費	282,350	460,450	△ 178,100
業務委託費	6,830,000	5,294,000	1,536,000
支払手数料	1,023,534	994,911	28,623
雑費	4,968	4,968	0
管理費			
役員報酬	5,760,024	7,140,033	△ 1,380,009
給料	6,919,320	5,095,533	1,823,787
諸手当	2,820,071	2,864,853	△ 44,782
退職給付費用	1,000,000	1,000,000	0
法定福利費	2,036,415	2,417,706	△ 381,291
福利厚生費	382,539	274,486	108,053
総会費	562,332	499,648	62,684
理事会費	1,129,748	145,710	984,038
支部長会費	1,424,177	493,204	930,973
諸会議費	1,001,885	111,933	889,952
旅費交通費	313,900	4,540	309,360
通信費	105,833	97,781	8,052
減価償却費	112,763	130,061	△ 17,298
備品費	7,217	124,858	△ 117,641
消耗品費	62,642	70,851	△ 8,209
印刷費	246,926	233,183	13,743
発送費	130,702	85,811	44,891
光熱水料	74,371	65,942	8,429
借料損料	4,810,649	4,860,888	△ 50,239
図書費	232,497	65,020	167,477
交際費	364,501	203,336	161,165
租税公課	26,542	27,776	△ 1,234
寄付金	0	60,000	△ 60,000
業務委託費	290,400	101,200	189,200
支払手数料	1,264,359	1,482,304	△ 217,945
雑費	58,419	57,035	1,384
経常費用計	**111,699,321**	**88,985,600**	**22,713,721**
評価損益等調整前当期経常増減額	**27,254,864**	**32,670,732**	**△ 5,415,868**
特定資産評価損益等	**0**	**0**	**0**
評価損益等計	**0**	**0**	**0**
当期経常増減額	**27,254,864**	**32,670,732**	**△ 5,415,868**
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
商品廃棄損	76,521	744,982	△ 668,461
経常外費用計	**76,521**	**744,982**	**△ 668,461**
当期経常外増減額	**△ 76,521**	**△ 744,982**	**668,461**
当期一般正味財産増減額	**27,178,343**	**31,925,750**	**△ 4,747,407**
一般正味財産期首残高	**131,445,344**	**99,519,594**	**31,925,750**
一般正味財産期末残高	**158,623,687**	**131,445,344**	**27,178,343**
Ⅱ 正味財産期末残高	**158,623,687**	**131,445,344**	**27,178,343**

正味財産増減計算書内訳表（案）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金					
受取入会金			1,100,000		1,100,000
受取会費					
正会員受取会費			89,450,000		89,450,000
賛助会員受取会費			3,800,000		3,800,000
事業収入					
基幹技能者講習収益	13,831,565				13,831,565
道路標識点検診断士研修収益	11,615,406				11,615,406
刊行物売上		9,644,745			9,644,745
その他物品売上		62,040			62,040
受託事業収益		6,600,000			6,600,000
受取手数料		2,029,484			2,029,484
受取助成金					
受取助成金	290,000				290,000
雑収益					
受取利息		157	97,963		98,120
雑収益	415,000	5	17,820		432,825
経常収益計	26,151,971	18,336,431	94,465,783	0	138,954,185
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	6,300,006	1,440,000			7,740,006
給料	6,269,130	1,979,910			8,249,040
諸手当	2,556,391	849,319			3,405,710
法定福利費	2,130,058	635,636			2,765,694
福利厚生費	518,067				518,067
県協会長会議費	3,194,351				3,194,351
基幹技能者講習費	7,969,664				7,969,664
道路標識点検診断士研修費	6,604,266				6,604,266
講習会費	303,070				303,070
広報費	4,366,976				4,366,976
５０周年記念事業費	500,000				500,000
刊行物売上原価		2,335,519			2,335,519
その他物品売上原価		47,770			47,770
受託事業費		5,838,410			5,838,410
諸会議費	3,336,124				3,336,124
旅費交通費	248,304				248,304
通信費	444,443	62,678			507,121
減価償却費	310,200				310,200
消耗品費	219,191				219,191
広告費	291,500				291,500
印刷費	180,511	14,134			194,645
発送費	24,629	502,427			527,056
光熱水料	99,157	74,371			173,528
借料損料	5,052,679	3,004,286			8,056,965
図書費	22,753				22,753

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
交際費	23,214				23,214
表彰費	336,064				336,064
租税公課	1,176,807	722,422			1,899,229
関係団体会費	1,767,000				1,767,000
助成金支出	668,800				668,800
贈呈費		282,350			282,350
業務委託費	6,830,000				6,830,000
支払手数料	922,643	100,891			1,023,534
雑費	2,832	2,136			4,968
管理費					
役員報酬			5,760,024		5,760,024
給料			6,919,320		6,919,320
諸手当			2,820,071		2,820,071
退職給付費用			1,000,000		1,000,000
法定福利費			2,036,415		2,036,415
福利厚生費			382,539		382,539
総会費			562,332		562,332
理事会費			1,129,748		1,129,748
支部長会費			1,424,177		1,424,177
諸会議費			1,001,885		1,001,885
旅費交通費			313,900		313,900
通信費			105,833		105,833
減価償却費			112,763		112,763
備品費			7,217		7,217
消耗品費			62,642		62,642
印刷費			246,926		246,926
発送費			130,702		130,702
光熱水料			74,371		74,371
借料損料			4,810,649		4,810,649
図書費			232,497		232,497
交際費			364,501		364,501
租税公課			26,542		26,542
業務委託費			290,400		290,400
支払手数料			1,264,359		1,264,359
雑費			58,419		58,419
経常費用計	62,668,830	17,892,259	31,138,232	0	111,699,321
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,516,859	444,172	63,327,551	0	27,254,864
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,516,859	444,172	63,327,551	0	27,254,864
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
商品廃棄損		76,521			76,521
経常外費用計	0	76,521	0	0	76,521
当期経常外増減額	0	△ 76,521	0	0	△ 76,521
当期一般正味財産増減額	△ 36,516,859	367,651	63,327,551	0	27,178,343
一般正味財産期首残高	△ 351,540,698	△ 50,785,192	533,771,234	0	131,445,344
一般正味財産期末残高	△ 388,057,557	△ 50,417,541	597,098,785	0	158,623,687
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 388,057,557	△ 50,417,541	597,098,785	0	158,623,687

財　産　目　録

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ．資産の部				
１．流動資産				
現金手許有高	現金手許有高	38,346		
振替貯金	ゆうちょ銀行海事ビル内郵便局	5,789,537		
普通預金	三菱ＵＦＪ銀行麹町中央支店	69,284,310		
普通預金	三菱ＵＦＪ銀行麹町支店	1,580,055		
普通預金	みずほ銀行麹町支店	32,164,409		
普通預金	りそな銀行市ヶ谷支店	413,733		
普通預金	三井住友銀行麹町支店	4,046,841		
定期預金	大和ネクスト銀行ダイコク支店	10,034,057		
有価証券	ダイワ日本国ファンド（年1回決算型）	15,000,000		
有価証券	第２４回みずほＦＧ劣後債	4,000,000		
未収金	標識照明等技術研究一式、標識データベース情報収集手数料他	7,635,493		
商品	道路標識、路面標示ハンドブック棚卸他	5,541,580		
前払費用	にしかわビル３階４月分賃料、研修施設費用他	830,329		
流動資産合計			156,358,690	
２．固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当積立有価証券	第３５回大和証券Ｇ社債	3,000,000		
退職手当積立有価証券	第14回アンデス開発公社円貨債	4,000,000		
退職手当積立有価証券	第31回三菱ＵＦＪＦＧ劣後債	1,000,000		
退職手当積立有価証券	第12回三井住友トラスト劣後債	2,000,000		
退職手当積立有価証券	第73回三菱ＵＦＪリース社債	4,000,000		
退職手当積立有価証券	第26回みずほＦＧ劣後債	4,000,000		
記念事業準備積立	第73回三菱ＵＦＪリース社債	1,000,000		
記念事業準備積立定期預金	大和ネクスト銀行ダイコク支店	2,505,937		
事務所移転準備積立有価証券	第26回みずほＦＧ劣後債	4,000,000		
特定資産合計		25,505,937		
(2) その他固定資産				
建物附属設備	可動間仕切り他	735,090		
ソフトウェア	標識データベースシステム（スマホ入力ツール）	1,240,800		
電話加入権	３回線　東日本電信電話㈱	238,777		
敷金	にしかわビル３階	5,063,476		
その他固定資産合計		7,278,143		
固定資産合計			32,784,080	
資産合計				189,142,770
Ⅱ．負債の部				
１．流動負債				
未払金	標識照明等技術研究費用、講習管理費用、社会保険料他	10,147,064		
預り金	標識データベース情報収集手数料、住民税３月分他	556,300		
流動負債合計			10,703,364	
２．固定負債				
退職手当積立金		11,819,022		
記念事業準備積立金		3,996,697		
事務所移転準備積立金		4,000,000		
固定負債合計			19,815,719	
負債合計				30,519,083
正味財産				158,623,687

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価方法

①　満期保有目的の債券……保有している。

②　その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない。

⑵　棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している。

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。

②　無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

⑷　退職給付引当金は、期末要支給額の１００%を計上している。

⑸　消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

⑴　基本財産は保有していない。

⑵　特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	5,000,000	1,000,000	18,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,505,937	0	0	2,505,937
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
事務所移転準備積立有価証券	0	4,000,000	0	4,000,000
合　　計	17,505,937	9,000,000	1,000,000	25,505,937

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	18,000,000	(0)	(6,180,978)	(11,819,022)
記念事業準備積立定期預金	2,505,937	(0)	(△490,760)	(3,996,697)
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	(0)		
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	(0)	(0)	(4,000,000)
合　　計	25,505,937	(0)	(5,690,218)	(19,815,719)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	円	円	円
可動間仕切り	1,458,000	956,803	501,197
電気設備	680,400	446,507	233,893
ソフトウェア			
標識データベースシステム（26年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（27年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（28年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（ｽﾏﾎ入力ﾂｰﾙ）	1,551,000	310,200	1,240,800
合　　計	13,409,400	11,433,510	1,975,890

附　属　明　細　書

1．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.に記載してある。

2．積立金（引当金）の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当積立金	10,819,022	1,000,000	0	0	11,819,022
記念事業準備積立金	3,496,697	500,000	0	0	3,996,697
事務所移転準備積立金	4,000,000	0	0	0	4,000,000

監 査 報 告 書

令和５年４月19日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長　清水　修一　様

監事　浜田一幸

私は、令和４年４月１日から令和５年３月31日までの令和４年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

１　監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

２　監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

第３号議案

理事及び監事選任の件

◇理事候補者

（員外役員）

再　任	松　村　みち子	タウンクリエイター代表
再　任	三　林　洋　介	玉川大学工学部教授
再　任	菰　田　　潔	モータージャーナリスト
再　任	長　嶋　　良	元佐賀県警察本部長
再　任	岩　月　正　英	スリーエムジャパン株式会社トランスポーテーションセーフティ事業部長
新　任	阿久津　　正大	元玉川大学工学部教授
新　任	上　坂　克　己	公益財団法人交通事故総合分析センター常務理事
新　任	笹　岡　恒　夫	前一般財団法人道路新産業開発機構総務部長
新　任	山　岸　直　人	元北海道警察本部長

（会員役員）

再　任	伊　藤　　勲	大和谷工業株式会社　代表取締役
再　任	永　澤　　学	株式会社永澤興業　取締役副社長
再　任	前　島　敏　雄	信号器材株式会社　代表取締役社長
再　任	岡　本　　力	株式会社アークノハラ　代表取締役
再　任	岡　部　裕　樹	岡部企画株式会社　代表取締役
再　任	新　美　政　衛	株式会社キクテック　代表取締役社長
再　任	加　藤　淳　一	藤安全施設株式会社　代表取締役
再　任	村　瀬　孝　雄	大共道路設備株式会社　代表取締役
再　任	九　内　庸　志	株式会社九内　代表取締役
再　任	東　　久　雄	株式会社アトム　代表取締役
再　任	田　中　賢　哉	日本ディックライト株式会社　代表取締役
新　任	宮　川　　訓	宮川興業株式会社　代表取締役社長
新　任	中　村　幸　満	扶桑工業株式会社　代表取締役

◇監事候補者

再　任	小　西　竹　丸	ミカドコーポレーション株式会社　代表取締役会長
新　任	山　本　　實	山本産業株式会社　代表取締役

（参考）

◇退任予定役員

理　事	清　水　修　一	協和産業株式会社　代表取締役社長
理　事	光　吉　延　博	宮川興業株式会社　取締役会長
理　事	笠　原　孝　志	常勤役員
理　事	小　池　昭　広	常勤役員
理　事	片　倉　正　彦	東京都立大学名誉教授
理　事	納　　宏	元国土交通省道路局道路環境課長
監　事	浜　田　一　幸	大泉産業株式会社　代表取締役会長

報告事項１

令和５年度事業計画

道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠である。

道路標識標示業界は、担い手の不足、資材の高騰等の厳しい事業環境下において、引き続き道路標識の老朽化対策、路面標示の適切な更新、通学通園路の安全対策、標識標示の国際化対応等の行政的課題に、的確に対応していく必要がある。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技術者・技能者の育成及び交通安全施設関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

１　技術者・技能者育成事業の推進

⑴　登録基幹技能者講習の実施

ア　７月及び１１月に富士教育訓練センターにおいて登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。

イ　更新講習を６月（名古屋、東京、岡山）、１１月（大阪）及び１２月（東京）に実施する。

⑵　道路標識点検診断士研修の実施

ア　９月に富士教育訓練センターにおいて道路標識点検診断士研修を実施する。

イ　更新研修を６月（名古屋、東京）、１１月（大阪）及び１２月（東京）に実施する。

⑶　路面標示施工技能検定への協力

ア　中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が学科試験問題の作成に協力する。

イ　各地の実技試験の運営等の協力を行う。

⑷　講習・研修の充実

ア　登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の更なる質の向上を図る。

⑸　全標協講師の活用

ア　全標協講師については、その活動を支援するとともに、登録基幹技能者更新講習及び道路標識点検診断士更新研修をはじめ各種講習・研修等において、積極的に活用を図る。

イ　全標協講師連絡会議を開催して、各地域での状況報告及び情報の共有を行う。また、これまで講習等を行ってきた講師で構成する講師アドバイザーは、連絡会議に対する支援を行う。

⑹　道路標識点検診断士の登録更新

ア　国土交通省技術者資格として登録されている道路標識点検診断士について、５年間の登録期間が終了することから、国土交通大臣に更新申請を行う。

2　調査研究及び情報収集の推進

ア　道路標識委員会において次の活動を行う。

(ア)「新しい案内標識」に関する情報収集及び課題に関する調査研究

(イ)「道路標識設置基準・同解説」及び「道路標識構造便覧」の周知

(ウ)「道路標識ハンドブック」の改訂

イ　路面標示委員会において次の活動を行う。

(ア)　自動運転と路面標示の維持管理に関する研究

(イ)「路面標示ハンドブック」の改訂

ウ　環境・防護柵等委員会において次の活動を行う。

(ア)「生活道路用柵」の普及促進

(イ)　防護柵を利用した視線誘導施設の研究

(ウ)　防護柵の維持管理等に関する研究

3　広報活動の推進

ア　機関紙「トラフィックサポーター」を年５回発行する。

イ　全標協ホームページの速やかな情報更新に努める。

ウ　トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。

4　道路標識データベースの推進

ア　道路標識の各種情報を効率的に管理するために、「全標協道路標識データベースシステム」の整備を引き続き推進する。

イ　同システムの充実及び普及に努める。

5　講習会の開催に対する支援

ア　各支部及び都道府県協会（以下「支部等」という。）における技術講習会等に対する支援を行う。

6　関係行政機関への協力及び要望活動等の推進

ア　関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。

イ　国土交通省及び警察庁へのタイムリーな予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。

ウ　道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。

7　支部等及び関係団体等との連携

ア　年度内に支部長会を４回（うち１回は西ブロック支部長会）開催するとともに、１０月に北海道において東ブロック内支部長・県協会長会議を開催する。

イ　１月に賛助会員との情報交換会を開催し、情報の共有を図る。

ウ　建設関係諸団体との連携に努める。

8　建設キャリアアップシステムへの対応

ア　建設キャリアアップシステム制度に適切に対応する。

9　子どもを守ろうプロジェクトの推進

ア　交通事故、犯罪及び災害から子どもを守るため、カラー塗装等の安全施設を設置するなどの「子どもを守ろうプロジェクト」活動を推進する。

イ　次代を担う子供たちに標識標示への関心を持ってもらうため、活動への参加を促進する。

ウ　活動状況をトラフィックサポーター等で積極的に広報する。

10　賞揚の推進

ア　功労者の功績に応えるため、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）等の上申を的確に行う。

イ　技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。

ウ　総会時に、全標協の運営等功労者及び優良技能者への会長表彰を行う。

11　図書等の発行

ア　「道路標識ハンドブック」、「路面標示ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の普及に努めるとともに、「道路標識ハンドブック」、「路面標示ハンドブック」の改訂作業を進める。

12　全標協の組織の充実強化

ア　会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。

イ　新たな支出項目に適切に対応できるよう、全標協の支出項目・金額は費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。

報告事項２

令和５年度収支予算書

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

科目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部												
１．経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入会金							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
受取入会金							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
受取会費							93,650,000	92,000,000	1,650,000	93,650,000	92,000,000	1,650,000
受取正会員会費							89,850,000	88,200,000	1,650,000	89,850,000	88,200,000	1,650,000
受取賛助会員会費							3,800,000	3,800,000		3,800,000	3,800,000	
事業収益	34,330,000	23,350,000	10,980,000	9,500,000	6,570,000	2,930,000				43,830,000	29,920,000	13,910,000
基幹技能者講習収益	20,530,000	13,350,000	7,180,000							20,530,000	13,350,000	7,180,000
道路標識点検診断士研修収益	13,800,000	10,000,000	3,800,000							13,800,000	10,000,000	3,800,000
刊行物売上				8,010,000	4,810,000	3,200,000				8,010,000	4,810,000	3,200,000
ソフトウェア販売高												
その他物品売上				40,000	110,000	△70,000				40,000	110,000	△70,000
受託事業収益												
受取手数料				1,450,000	1,650,000	△200,000				1,450,000	1,650,000	△200,000
受取助成金	290,000	140,000	150,000							290,000	140,000	150,000
受取助成金	290,000	140,000	150,000							290,000	140,000	150,000
雑収益	390,000	390,000					120,000	120,000		510,000	510,000	
受取利息							100,000	100,000		100,000	100,000	
雑収益	390,000	390,000					20,000	20,000		410,000	410,000	
経常収益計	35,010,000	23,880,000	11,130,000	9,500,000	6,570,000	2,930,000	94,770,000	93,120,000	1,650,000	139,280,000	123,570,000	15,710,000
(1) 経常費用												
事業費	82,090,000	75,060,000	7,030,000	20,870,000	10,680,000	10,190,000				102,960,000	85,740,000	17,220,000
管理費							36,320,000	37,830,000	△1,510,000	36,320,000	37,830,000	△1,510,000
役員報酬	6,420,000	6,650,000	△230,000	1,440,000	1,440,000		6,220,000	7,130,000	△910,000	14,080,000	15,220,000	△1,140,000
給料	6,270,000	5,800,000	470,000	2,040,000	1,970,000	70,000	6,480,000	5,120,000	1,360,000	14,790,000	12,890,000	1,900,000
諸手当	2,840,000	2,920,000	△80,000	970,000	970,000		2,770,000	3,100,000	△330,000	6,580,000	6,990,000	△410,000
臨時雇賃金												
退職給付費用							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
法定福利費	2,270,000	2,240,000	30,000	650,000	650,000		2,680,000	2,560,000	120,000	5,600,000	5,450,000	150,000
福利厚生費							700,000	720,000	△20,000	700,000	720,000	△20,000
県協会長会議費	5,430,000	3,360,000	2,070,000							5,430,000	3,360,000	2,070,000
総会費							2,200,000	3,040,000	△840,000	2,200,000	3,040,000	△840,000
理事会費							1,750,000	2,210,000	△460,000	1,750,000	2,210,000	△460,000
支部長会費							1,760,000	2,530,000	△770,000	1,760,000	2,530,000	△770,000
各種委員会費	1,350,000	1,350,000								1,350,000	1,350,000	
基幹技能者講習費	12,550,000	7,880,000	4,670,000							12,550,000	7,880,000	4,670,000
標識点検診断士講習費	8,210,000	7,310,000	900,000							8,210,000	7,310,000	900,000
講習会費	400,000	400,000								400,000	400,000	
研修会費												
調査研究費	1,000,000	1,000,000								1,000,000	1,000,000	

科目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
広報費	5,040,000	4,940,000	100,000							5,040,000	4,940,000	100,000
50周年記念事業費	500,000	500,000								500,000	500,000	
外注費				7,950,000		7,950,000				7,950,000		7,950,000
編集費				1,800,000		1,800,000				1,800,000		1,800,000
ソフトウェア開発費		3,000,000	△3,000,000								3,000,000	△3,000,000
プロジェクト推進費	500,000	500,000								500,000	500,000	
諸会議費	4,130,000	4,120,000	10,000				1,110,000	1,130,000	△20,000	5,240,000	5,250,000	△10,000
旅費交通費	640,000	750,000	△110,000				160,000	750,000	△590,000	800,000	1,500,000	△700,000
通信費	480,000	480,000		60,000	60,000		160,000	160,000		700,000	700,000	
減価償却費							150,000	150,000		150,000	150,000	
備品費	80,000	80,000					50,000	50,000		130,000	130,000	
消耗品費	200,000	200,000		10,000	10,000		130,000	130,000		340,000	340,000	
広告費	390,000	390,000								390,000	390,000	
印刷費	560,000	330,000	230,000	30,000	40,000	△10,000	190,000	300,000	△110,000	780,000	670,000	110,000
発送費	90,000	70,000	20,000	670,000	850,000	△180,000	130,000	100,000	30,000	890,000	1,020,000	△130,000
光熱水料	120,000	120,000		90,000	90,000		90,000	90,000		300,000	300,000	
借料損料	5,120,000	5,030,000	90,000	2,910,000	3,060,000	△150,000	4,860,000	4,780,000	80,000	12,890,000	12,870,000	20,000
図書費	180,000	50,000	130,000				80,000	80,000		260,000	130,000	130,000
交際費	50,000	50,000					760,000	750,000	10,000	810,000	800,000	10,000
表彰費	500,000	390,000	110,000							500,000	390,000	110,000
租税公課	500,000	900,000	△400,000	1,270,000	1,270,000		60,000	60,000		1,830,000	2,230,000	△400,000
寄附金							100,000	100,000		100,000	100,000	
関係団体会費	2,680,000	2,680,000								2,680,000	2,680,000	
助成金支出	3,400,000	2,700,000	700,000							3,400,000	2,700,000	700,000
贈呈費				500,000	50,000	450,000				500,000	50,000	450,000
業務委託費	7,100,000	7,300,000	△200,000				100,000	100,000		7,200,000	7,400,000	△200,000
受託業務費												
支払手数料	870,000	930,000	△60,000	100,000	100,000		1,470,000	1,300,000	170,000	2,440,000	2,330,000	110,000
雑費	10,000	10,000		10,000	10,000		70,000	90,000	△20,000	90,000	110,000	△20,000
予備費	2,210,000	630,000	1,580,000	370,000	110,000	260,000	1,090,000	300,000	790,000	3,670,000	1,040,000	2,630,000
経常費用計	**82,090,000**	**75,060,000**	**7,030,000**	**20,870,000**	**10,680,000**	**10,190,000**	**36,320,000**	**37,830,000**	**△1,510,000**	**139,280,000**	**123,570,000**	**15,710,000**
当期経常増減額	**△47,080,000**	**△51,180,000**	**4,100,000**	**△11,370,000**	**△4,110,000**	**△7,260,000**	**58,450,000**	**55,290,000**	**3,160,000**			